

令和3年度 青梅市決算の概要

(目 次)	(頁)
1 各会計決算収支の状況	1
<繰出金の決算状況>	1
2 一般会計決算収支の状況	3
3 歳入の状況	5
<市税の状況>	7
4 歳出の状況	9
<款別歳出内訳>	9
<性質別歳出内訳>	9
5 財政指標等	11
(1) 経常収支比率等の状況	11
(2) 健全化判断比率の状況	11
(3) 市債現在高の状況	13
(4) 基金現在高の状況	15
6 特別会計決算収支の状況	17
(1) 国民健康保険特別会計	17
(2) 後期高齢者医療特別会計	17
(3) 介護保険特別会計	17
7 下水道事業会計決算収支の状況	19
8 モーターボート競走事業会計決算収支の状況	21
9 病院事業会計決算収支の状況	23

企画部財政課

1 各会計決算収支の状況

※文中金額は万円未満四捨五入

令和3年度における各会計の決算収支は、「表1」のとおりである。

- (1) 一般会計・特別会計の合計決算額は、前年度と比較して、歳入が5.2%の減、歳出が7.1%の減となった。
ア 歳入：905億6,075万円（前年度955億5,110万円）
イ 歳出：867億7,409万円（前年度934億536万円）
- (2) 一般会計および特別会計の実質収支（歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した決算額）は、いずれも黒字となり、実質収支の総額は、前年度と比較して、12億7,718万円、66.6%の増となった。
- (3) 下水道事業会計の収益的収支では、収入が38億9,202万円、支出が38億5,811万円となった。一方、資本的収支は、支出の18億1,059万円に対し、収入が3億3,682万円となり、前年度同意分による借入債を除いた不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。
- (4) モーターボート競走事業会計の収益的収支では、収入が821億3,137万円、支出が795億8,473万円となった。一方、資本的収支は、支出の7,465万円に対し、収入が1,500万円となり、不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。
- (5) 病院事業会計の収益的収支では、収入が194億6,380万円、支出が179億7,165万円となった。一方、資本的収支は、支出の23億9,183万円に対し、収入が14億4,989万円となり、繰越資金を除いた不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。

<繰出金の決算状況>

令和3年度における繰出金は、「表2」のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計および企業会計への繰出総額は、67億1,385万円となり、前年度と比較して、7億3,797万円、9.9%の減となった。
- (2) 一般会計から各会計への繰出金は、国民健康保険会計および介護保険会計で増となった。
- (3) モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金は、26億3,988万円となり、前年度と比較して、6億810万円、29.9%の増となった。

表1 各会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	令和3年度決算額					翌年度繰越額	実質収支	
		歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支			
一般会計	63,086,036	62,081,371	98.4	58,615,463	92.9	3,465,908	593,102	2,872,806	
特別会計	国民健康保険会計	14,757,238	14,613,284	99.0	14,392,971	97.5	220,313	0	220,313
	後期高齢者医療会計	3,260,217	3,258,501	99.9	3,253,190	99.8	5,311	0	5,311
	介護保険会計	10,838,860	10,607,590	97.9	10,512,466	97.0	95,124	0	95,124
合 計	91,942,351	90,560,746	98.5	86,774,090	94.4	3,786,656	593,102	3,193,554	
下水道事業会計	収益	(3,960,964)							
	資本	3,973,064	3,892,015	98.3	3,858,113	97.1	33,902	0	—
モーターボート競走事業会計	収益	(725,348)							
	資本	2,055,530	336,815	46.4	1,810,591	88.1	△ 1,473,776	125,715	—
モーターボート競走事業会計	収益	(82,172,119)							
	資本	82,172,119	82,131,368	100.0	79,584,730	96.9	2,546,638	0	—
病院事業会計	収益	(15,000)							
	資本	74,665	14,999	100.0	74,653	100.0	△ 59,654	0	—
病院事業会計	収益	(18,507,802)							
	資本	18,232,420	19,463,795	105.2	17,971,648	98.6	1,492,147	0	—
病院事業会計	収益	(1,414,334)							
	資本	2,593,807	1,449,891	102.5	2,391,827	92.2	△ 941,936	21,340	—

注 下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の()内は、収入の予算現額である。

表2 繰出金決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
一般会計	6,713,847	7,451,816	△ 737,969	△ 9.9	
内 訳	国民健康保険会計	1,595,415	1,478,640	116,775	7.9
	後期高齢者医療会計	1,590,074	1,669,171	△ 79,097	△ 4.7
	介護保険会計	1,572,222	1,518,062	54,160	3.6
	下水道事業会計	1,093,837	1,507,631	△ 413,794	△ 27.4
	病院事業会計	862,299	1,278,312	△ 416,013	△ 32.5
モーターボート競走事業会計	2,639,875	3,031,772	△ 391,897	△ 12.9	
内 訳	一般会計	2,639,875	2,031,772	608,103	29.9
	病院事業会計	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減

2 一般会計決算収支の状況

令和3年度における一般会計の決算収支は、「表3」のとおりである。

- (1) 歳入総額（A）は 620億 8,137万円、歳出総額（B）は 586億 1,546万円となり、前年度と比較して、歳入は 9.3%の減、歳出は 12.0%の減となった。
- (2) 歳入歳出差引残額である形式収支（C） 34億 6,591万円から翌年度への繰越額（D） 5億 9,310万円を控除した実質収支（E）は、28億 7,281万円となった。
- (3) 実質収支（E）から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支（F）は、12億 8,812万円のプラスとなった。
- (4) 単年度収支（F）に、財政調整基金積立金（G） 21億円を加えた実質単年度収支（J）は、33億 8,812万円のプラスとなった。
- (5) 実質単年度収支（J）から、ふれあい福祉基金取崩額（K） 346万円を差し引いた実質単年度収支（試算）についても、33億 8,466万円のプラスとなった。

表3 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	51,420,145	51,857,053	68,437,435	62,081,371
歳出総額 (B)	50,493,734	51,015,248	66,623,391	58,615,463
形式収支 (A)－(B)＝(C)	926,411	841,805	1,814,044	3,465,908
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	87,420	125,002	229,362	593,102
実質収支 (C)－(D)＝(E)	838,991	716,803	1,584,682	2,872,806
単年度収支 (F)	△ 692,479	△ 122,188	867,879	1,288,124
財政調整基金積立金 (G)	765,810	419,514	358,402	2,100,000
市債繰上償還額 (H)	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (I)	200,000	550,000	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)＝(J)	△ 126,669	△ 252,674	1,226,281	3,388,124
ふれあい福祉基金取崩額 (K)	0	0	1,826	3,460
公共施設整備基金取崩額 (L)	10,314	21,038	0	0
実質単年度収支(試算) (J)－(K)－(L)	△ 136,983	△ 273,712	1,224,455	3,384,664

3 歳入の状況

令和3年度における一般会計の歳入内訳は、「表4」のとおりである。

- (1) 歳入内訳では、地方交付税などが増となったものの、市税、国庫支出金、都支出金などが減となり、前年度と比較して、63億 5,606万円、9.3%の減となった。
 - ア 市税は、194億 37万円となり、前年度と比較して、3億 1,982万円、1.6%の減となった。
 - イ 地方消費税交付金は、31億 8,713万円となり、前年度と比較して、2億 4,944万円、8.5%の増となった。
 - ウ 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年に比べて減となり、基準財政需要額が前年に比べて増となったことから、47億 1,567万円となり、前年度と比較して、13億 9,630万円、42.1%の増となった。
- (2) 一般財源は、288億 9,652万円となり、前年度と比較して、18億 86万円、6.6%の増となった。また、歳入総額に占める割合は、前年度比6.9ポイント増の46.5%となった。
 - ア 市税は、194億 37万円となり、前年度と比較して、3億 1,982万円、1.6%の減となった。
 - イ 地方消費税交付金は、31億 8,713万円となり、前年度と比較して、2億 4,944万円、8.5%の増となった。
 - ウ 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年に比べて減となり、基準財政需要額が前年に比べて増となったことから、47億 1,567万円となり、前年度と比較して、13億 9,630万円、42.1%の増となった。
- (3) 一般財源を除く歳入は、331億 8,485万円となり、前年度と比較して、81億 5,693万円、19.7%の減となった。
 - ア 国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などによる増があったものの、特別定額給付金支給事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により、前年度と比較して、93億 5,558万円、37.4%の減となった。
 - イ 都支出金は、生活応援事業補助金などが増となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金などの減により、前年度と比較して、6億 2,996万円、7.7%の減となった。
 - ウ 繰入金は、病院事業会計繰入金などが減となったものの、職員退職手当基金繰入金などの増により、前年度と比較して、3億 353万円、113.0%の増となった。
 - エ 市債は、臨時財政対策債などの減により、前年度と比較して、5億 2,779万円、20.4%の減となった。
 - オ 財産収入は、土地売払収入の増などにより、前年度と比較して、3億 2,413万円、231.9%の増となった。

表4 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,400,365	31.3	19,720,189	28.8	△ 319,824	△ 1.6
2 地方譲与税	294,390	0.5	289,569	0.4	4,821	1.7
3 利子割交付金	22,148	0.0	24,199	0.0	△ 2,051	△ 8.5
4 配当割交付金	158,475	0.3	116,659	0.2	41,816	35.8
5 株式等譲渡所得割交付金	193,064	0.3	135,064	0.2	58,000	42.9
6 法人事業税交付金	249,193	0.4	73,145	0.1	176,048	240.7
7 地方消費税交付金	3,187,132	5.1	2,937,690	4.3	249,442	8.5
8 コール場利用税交付金	61,228	0.1	45,685	0.1	15,543	34.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	23	0.0	△ 22	△ 95.7
10 環境性能割交付金	62,732	0.1	48,754	0.1	13,978	28.7
11 地方特例交付金	274,701	0.4	156,261	0.2	118,440	75.8
12 地方交付税	4,974,109	8.0	3,528,779	5.2	1,445,330	41.0
(1) 普通交付税	4,715,674	7.6	3,319,375	4.9	1,396,299	42.1
(2) 特別交付税	258,306	0.4	209,233	0.3	49,073	23.5
(3) 震災復興特別交付税	129	0.0	171	0.0	△ 42	△ 24.6
13 交通安全対策特別交付金	18,986	0.0	19,644	0.0	△ 658	△ 3.3
一般財源 計 (1～13)	28,896,524	46.5	27,095,661	39.6	1,800,863	6.6
14 分担金・負担金	473,110	0.8	440,987	0.6	32,123	7.3
15 使用料・手数料	966,188	1.6	967,238	1.4	△ 1,050	△ 0.1
16 国庫支出金	15,677,390	25.3	25,032,973	36.6	△ 9,355,583	△ 37.4
17 都支出金	7,584,883	12.2	8,214,844	12.0	△ 629,961	△ 7.7
18 財産収入	463,907	0.7	139,782	0.2	324,125	231.9
19 寄付金	37,930	0.1	101,369	0.2	△ 63,439	△ 62.6
20 繰入金	572,105	0.9	268,575	0.4	303,530	113.0
21 繰越金	1,814,044	2.9	841,805	1.2	972,239	115.5
22 諸収入	3,532,075	5.7	2,743,195	4.0	788,880	28.8
モーターボート競走事業収入	2,639,875	4.3	2,031,772	3.0	608,103	29.9
23 市 債	2,063,215	3.3	2,591,006	3.8	△ 527,791	△ 20.4
歳入合計	62,081,371	100.0	68,437,435	100.0	△ 6,356,064	△ 9.3

<市税の状況>

令和3年度における市税の内訳は、「表5」とおりである。

市税全体では、前年度と比較して、3億1,982万円、1.6%の減となった。

- (1) 個人市民税は、給与所得等の増加はあったものの、短期・長期譲渡所得等の減少により、74億7,575万円となり、前年度と比較して、1億9,761万円、2.6%の減となった。
- (2) 法人市民税は、一部企業の業績の影響により、9億4,650万円となり、前年度と比較して、7,397万円、8.5%の増となった。
- (3) 固定資産税は、81億9,451万円となり、前年度と比較して、2億1,111万円、2.5%の減となった。
 - ア 土地については、市内の平均地価の下落等によるほか、地価上昇により税額が増加する土地について前年度の税額に据え置く特別な措置を講じたことにより、前年度と比較して、1億871万円、2.9%の減となった。
 - イ 家屋については、大規模な非木造家屋を含む新築家屋はあったものの、評価替えによる在来家屋の評価額の減少や、新型コロナウイルス感染症等にかかる中小事業者等の家屋に対する課税標準の特例により、前年度と比較して、3,209万円、0.9%の減となった。
 - ウ 償却資産については、設備投資の鈍化によるほか、新型コロナウイルス感染症等にかかる中小事業者等の償却資産に対する課税標準の特例により、前年度と比較して、6,436万円、6.7%の減となった。
- (4) 軽自動車税は、環境性能割の収入や課税台数の増加などにより、前年度と比較して、1,526万円、5.3%の増となった。
- (5) 市たばこ税は、たばこの売渡本数の減少はあったものの、税率引き上げにより、前年度と比較して、5,366万円、6.6%の増となった。
- (6) 入湯税は、入湯客の増加により、前年度と比較して、116万円、37.7%の増となった。
- (7) 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、3,216万円、2.1%の減となった。

表5 市税の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	決算額	構成比	収納率	決算額	構成比	収納率	増減額	増減率	
現 年 分	1 市民税	8,422,248	43.4	98.9	8,545,888	43.3	98.8	△ 123,640	△ 1.4
	(1) 個人市民税	7,475,751	38.5	98.9	7,673,361	38.9	98.8	△ 197,610	△ 2.6
	(2) 法人市民税	946,497	4.9	99.6	872,527	4.4	99.1	73,970	8.5
	2 固定資産税	8,194,513	42.3	99.2	8,405,626	42.6	99.2	△ 211,113	△ 2.5
	(1) 土地	3,623,953	18.7	99.2	3,732,661	18.9	99.2	△ 108,708	△ 2.9
	(2) 家屋	3,638,414	18.8	99.2	3,670,502	18.6	99.2	△ 32,088	△ 0.9
	(3) 償却	900,088	4.6	99.2	964,443	4.9	99.2	△ 64,355	△ 6.7
	(4) その他	32,058	0.2	100.0	38,020	0.2	100.0	△ 5,962	△ 15.7
	3 軽自動車税	305,130	1.6	98.8	289,871	1.5	98.8	15,259	5.3
	4 市たばこ税	864,004	4.4	100.0	810,345	4.1	100.0	53,659	6.6
5 鉱産税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0	0	0.0	
6 入湯税	4,242	0.0	100.0	3,081	0.0	100.0	1,161	37.7	
7 都市計画税	1,488,341	7.7	99.1	1,520,503	7.7	99.1	△ 32,162	△ 2.1	
現年分計	19,278,480	99.4	99.1	19,575,316	99.2	99.1	△ 296,836	△ 1.5	
滞納繰越分	121,885	0.6	37.7	144,873	0.8	42.6	△ 22,988	△ 15.9	
合計	19,400,365	100.0	98.1	19,720,189	100.0	98.1	△ 319,824	△ 1.6	

4 歳 出 の 状 況

< 款 別 歳 出 内 訳 >

- (1) 総務費は、システム管理経費の増等により前年度比 4.7%の増となった。
- (2) 民生費は、特別定額給付金支給事業経費の減等により前年度比 25.1%の減となった。
- (3) 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の増等により前年度比 14.3%の増となった。
- (4) 労働費は、中小企業従業員福祉共済制度経費の減等により前年度比 4.3%の減となった。
- (5) 農林水産業費は、ウメ輪紋ウイルス強化対策経費の減等により前年度比 33.6%の減となった。
- (6) 商工費は、新型コロナウイルス対策地域産業支援事業経費の減等により前年度比 42.0%の減となった。
- (7) 土木費は、下水道事業経費の減等により前年度比 14.9%の減となった。
- (8) 教育費は、教育情報システム経費の減等により前年度比 10.9%の減となった。

< 性 質 別 歳 出 内 訳 >

- (1) 消費的経費は、前年度比 18.0%の減、構成比は 5.5ポイント減の 76.8%となった。
 - ア 人件費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる会計年度任用職員報酬の増等により前年度比 3.9%の増となった。
 - イ 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる委託料の増等により前年度比 7.3%の増となった。
 - ウ 維持補修費は、市民センター運営経費の減等により前年度比 27.8%の減となった。
 - エ 扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業経費や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費の増等により前年度比 19.0%の増となった。
 - オ 補助費等は、特別定額給付金支給事業経費の減等により前年度比 65.6%の減となった。
- (2) 投資的経費は、学校施設整備経費の減等により前年度比 21.3%の減、構成比は 0.5ポイント減の 3.5%となった。
- (3) 公債費は、元金償還金の増により前年度比 3.1%の増となった。積立金は、財政調整基金経費や公共施設整備基金経費の増等により前年度比 206.1%の増となった。投資・出資・貸付金は、病院事業経費の減等により前年度比 63.7%の減となった。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の増等により前年度比 2.0%の増となった。

表6 款別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	404,688	0.7	398,731	0.6	5,957	1.5
2 総務費	5,392,765	9.2	5,152,083	7.7	240,682	4.7
3 民生費	28,768,763	49.1	38,405,850	57.6	△ 9,637,087	△ 25.1
4 衛生費	6,321,949	10.8	5,530,734	8.3	791,215	14.3
5 労働費	10,435	0.0	10,906	0.0	△ 471	△ 4.3
6 農林水産業費	241,222	0.4	363,232	0.5	△ 122,010	△ 33.6
7 商工費	541,861	0.9	933,459	1.4	△ 391,598	△ 42.0
8 土木費	2,786,575	4.7	3,276,143	4.9	△ 489,568	△ 14.9
9 消防費	1,747,949	3.0	1,765,118	2.7	△ 17,169	△ 1.0
10 教育費	5,614,920	9.6	6,300,944	9.5	△ 686,024	△ 10.9
11 災害復旧費	90,728	0.2	305,515	0.5	△ 214,787	△ 70.3
12 公債費	3,098,154	5.3	3,005,982	4.5	92,172	3.1
13 諸支出金	3,595,454	6.1	1,174,694	1.8	2,420,760	206.1
歳出合計	58,615,463	100.0	66,623,391	100.0	△ 8,007,928	△ 12.0

表7 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 消費的経費	45,032,494	76.8	54,919,959	82.3	△ 9,887,465	△ 18.0
(1) 人件費	7,388,352	12.6	7,109,151	10.6	279,201	3.9
(2) 物件費	8,635,827	14.7	8,049,591	12.1	586,236	7.3
(3) 維持補修費	279,255	0.5	386,600	0.6	△ 107,345	△ 27.8
(4) 扶助費	21,344,961	36.4	17,936,335	26.9	3,408,626	19.0
(5) 補助費等	7,384,099	12.6	21,438,282	32.1	△ 14,054,183	△ 65.6
2 投資的経費	2,037,641	3.5	2,588,965	4.0	△ 551,324	△ 21.3
(1) 普通建設事業費	1,945,815	3.3	2,281,087	3.5	△ 335,272	△ 14.7
ア 補助事業	909,005	1.6	937,075	1.5	△ 28,070	△ 3.0
イ 単独事業	1,022,078	1.7	1,318,657	2.0	△ 296,579	△ 22.5
ウ その他	14,732	0.0	25,355	0.0	△ 10,623	△ 41.9
(2) 災害復旧事業費	91,826	0.2	307,878	0.5	△ 216,052	△ 70.2
3 その他	11,545,328	19.7	9,114,467	13.7	2,430,861	26.7
(1) 公債費	3,098,154	5.3	3,005,982	4.5	92,172	3.1
(2) 積立金	3,595,454	6.1	1,174,694	1.7	2,420,760	206.1
(3) 投資・出資・貸付金	99,640	0.2	274,117	0.5	△ 174,477	△ 63.7
(4) 繰出金	4,752,080	8.1	4,659,674	7.0	92,406	2.0
歳出合計	58,615,463	100.0	66,623,391	100.0	△ 8,007,928	△ 12.0

5 財政指標等

(1) 経常収支比率等の状況

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値。

令和3年度は、前年度に比べて0.028減の0.819となった。

イ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源のうち、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもの。

令和3年度は、前年度に比べて6.0ポイント改善し93.1%となった。

(2) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく指標である。

ア 実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計の実質収支額の割合。

令和3年度は、黒字のため表示されない。

なお、黒字比率は、前年度比4.20ポイント増の10.06%である。

イ 連結実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計および特別会計の実質収支額等の割合。

令和3年度は、黒字のため表示されない。

なお、黒字比率は、前年度比15.34ポイント増の66.71%である。

ウ 実質公債費比率

標準財政規模に占める実質公債費充当一般財源等の割合の過去3か年の平均値。

令和3年度は、前年度に比べて0.2ポイント減の2.4%である。

新たに算定対象となった令和3年度と算定から外れた平成30年度を比較すると、市債の元利償還金などの減や普通交付税の増などにより、比率が下がっている。

エ 将来負担比率

標準財政規模に占める実質的な将来負担額の割合。

令和3年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、表示されない。

表8 経常収支比率等の状況

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財 政 力 指 数	0.880	0.882	0.875	0.860	0.847	0.819
経常収支比率(%)	100.1	98.7	99.6	100.2	99.1	93.1

表9-1 令和3年度健全化判断比率および早期健全化基準等

(単位：%)

項 目	健全化判断 比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	11.88	20.00
連結実質赤字比率	—	16.88	30.00
実質公債費比率	2.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

表9-2 健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	2.7	2.7	2.6	2.4
将来負担比率	—	—	—	—

(3) 市債現在高の状況

ア 令和3年度末の市債現在高は528億9,995万円で、前年度末と比較して、13億1,680万円、2.4%の減となった。

(ア) 一般会計では、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度比9億1,350万円、2.7%の減となった。

(イ) 下水道事業会計では、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度比9億4,590万円、5.7%の減となった。

(ウ) モーターボート競走事業会計では、償還終了により、皆減となった。

(エ) 病院事業会計では、新病院建設等に伴い、前年度比5億8,201万円、13.4%の増となった。

イ 市債の借入先では、「財政融資資金」が284億9,350万円（構成比53.9%）を占め、次に、「地方公共団体金融機構」が178億7,408万円、「東京都」が22億5,986万円となっている。

ウ 市債の利率では、「1.0%以下」が371億2,070万円（構成比70.2%）を占め、次に、「2.0%以下」が105億1,824万円、「3.0%以下」が44億6,784万円となっている。

表10-1 市債現在高の状況（会計別）

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度		令和3年度 末現在高	年度末比較 増減額	増減率
		発行額	償還額			
一般会計	33,364,565	2,063,215	2,976,710	32,451,070	△913,495	△2.7
下水道事業会計	16,472,425	255,800	1,201,695	15,526,530	△945,895	△5.7
モーターボート 競走事業会計	39,419	0	39,419	0	△39,419	△100.0
病院事業会計	4,340,337	1,244,500	662,489	4,922,348	582,011	13.4
合 計	54,216,746	3,563,515	4,880,313	52,899,948	△1,316,798	△2.4

表10-2 市債現在高の状況（借入先別）

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金			地方公共 団 体 金融機構	東京都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融資 資 金	旧郵貯 資 金	旧簡保 資 金					
一般会計	14,324,494	676,624	207,190	12,170,688	1,934,482	847,015	2,290,577	32,451,070
下水道会計	11,074,737	0	182,535	3,875,306	325,377	0	68,575	15,526,530
モーターボート 競走会計	0	0	0	0	0	0	0	0
病院会計	3,094,266	0	0	1,828,082	0	0	0	4,922,348
合 計	28,493,497	676,624	389,725	17,874,076	2,259,859	847,015	2,359,152	52,899,948

表10-3 市債現在高の状況（利率別）

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一般会計	30,512,611	1,137,809	800,650	0	0	32,451,070
下水道会計	4,780,009	6,916,146	3,133,567	332,937	363,871	15,526,530
モーターボート 競走会計	0	0	0	0	0	0
病院会計	1,828,082	2,464,281	533,623	0	96,362	4,922,348
合 計	37,120,702	10,518,236	4,467,840	332,937	460,233	52,899,948

(4) 基金現在高の状況

ア 令和3年度末の特定目的基金の現在高は、117億2,115万円で、前年度末と比較して、31億2,399万円、36.3%の増となった。

(ア) 令和3年度中の積立額は、財政調整基金や公共施設整備基金などの新規積立金37億862万円、各基金の運用利子72万円により、合計37億934万円となった。

(イ) 令和3年度中の取崩し額は、職員退職手当基金や新型コロナウイルス対策助け合い基金などの取崩しにより、5億8,535万円となった。

イ おもな基金の現在高では、財政調整基金は、年度比21億円増の60億647万円、公共施設整備基金は、前年度比10億300万円増の34億8,397万円となった。また、新型コロナウイルス対策助け合い基金は、前年度比2,303万円減の1億338万円となった。

ウ 令和3年度末の定額資金運用基金の現在高は、前年度末と同額の2億3,200万円となった。

エ 令和3年度末の基金総額の現在高は、119億5,315万円で、前年度末と比較して、31億2,399万円、35.4%の増となった。

表11 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	2年度末 現在高	3年度積立額			3年度 取崩し額	3年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	3,906,471	2,100,000		2,100,000		6,006,471
2 その他特定目的基金	4,690,681	1,608,619	722	1,609,341	585,347	5,714,675
(1) 職員退職手当基金	504,067	407,020	103	407,123	407,123	504,067
(2) 国際交流基金	92,792		32	32	250	92,574
(3) 公共施設整備基金	2,480,972	1,002,833	166	1,002,999		3,483,971
(4) ふれあい福祉基金	370,382	1,076	60	1,136	3,460	368,058
(5) 林業構造改善事業基金	36,267		7	7		36,274
(6) みどりと水のふれあい基金	100,000		40	40	40	100,000
(7) 災害対策基金	65,935		16	16	20,252	45,699
(8) 芸術文化奨励基金	3,589		1	1	81	3,509
(9) スポーツ振興基金	40,433	443	4	447	1,978	38,902
(10) 梅の里再生基金	44,287		6	6	2,664	41,629
(11) 森林環境整備等事業基金	25,140	22,167	6	22,173		47,313
(12) 新型コロナウイルス対策助け合い基金	126,401	61,474		61,474	84,499	103,376
(13) 吉川英治記念館事業基金	11,082				5,000	6,082
(14) 介護給付費等準備基金	779,116	113,606	280	113,886	60,000	833,002
(15) 医学研究研修奨励基金	10,218		1	1		10,219
特定目的基金合計 A	8,597,152	3,708,619	722	3,709,341	585,347	11,721,146
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	8,829,152	3,708,619	722	3,709,341	585,347	11,953,146 (11,931,316)

注 3年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」および「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

6 特別会計決算収支の状況

(1) 国民健康保険特別会計

- ア 決算額は、歳入が 146億 1,328万円（前年度比 7.0%の増）、歳出が 143億 9,297万円（同 6.6%の増）となった。歳入では、保険税が 25億8,116万円（同 2.9%の減）、国・都支出金が 102億 1,475万円（同 9.7%の増）、一般会計繰入金が 15億9,542万円（同 7.9%の増）となった。また、歳出では、保険給付費が 98億 5,717万円（同 10.2%の増）となった。
- イ 主要指標では、被保険者数が 30,544人（前年度比 1.7%の減）、世帯数が 20,422世帯（同 0.4%の減）、1人当たり保険税額（介護納付金分を除く）が7,958万円（同 1.1%の減）、1人当たり保険給付費等が 3億 1,988万円（同 12.0%の増）となった。
- ウ 保険税の収納率は、現年分が 94.4%（前年度比 0.2%の増）、滞納繰越分が 35.0%（同 1.9%の減）、全体では 89.4%（同 0.1%の増）となった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

- ア 決算額は、歳入が 32億 5,850万円（前年度比 1.8%の減）、歳出が 32億 5,319万円（同 1.8%の減）となった。歳入では、保険料が 14億 9,252万円（同 0.5%の増）、また、歳出では、広域連合負担金が 29億 9,730万円（同 2.1%の減）となった。
- イ 主要指標では、被保険者数が 19,925人で、前年度比 2.7%の増となった。
- ウ 保険料の収納率は、現年分が特別徴収分 100.0%、普通徴収分 98.4%で、現年分全体では 99.4%（前年度比 0.1%の減）、滞納繰越分が 28.8%（同 9.5%の減）となり、保険料全体では 98.9%（同 0.1%の減）となった。

(3) 介護保険特別会計

- ア 決算額は、歳入が 106億 759万円（前年度比 4.6%の増）、歳出が 105億 1,247万円（同 5.4%の増）となった。歳入では、介護保険料が 24億 4,533万円（同 6.6%の増）、また、歳出では、保険給付費が 97億 4,424万円（同 4.2%の増）となった。
- イ 主要指標では、第1号被保険者数が 39,601人（前年度比 0.6%の増）、要介護等認定者数が 6,445人（同 3.1%の増）となった。
- ウ 保険料の収納率は、現年分が特別徴収分 100.0%、普通徴収分 95.1%、現年分全体で 99.5%（前年度比増減なし）、滞納繰越分が 26.5%（同 4.4%の減）となり、保険料全体では 98.8%（同 0.1%の増）となった。

表12-1 国民健康保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	14,613,284	13,653,123	960,161	7.0
歳出総額 (B)	14,392,971	13,501,427	891,544	6.6
歳入歳出差引額 (A) - (B)	220,313	151,696	68,617	45.2

表12-2 後期高齢者医療特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	3,258,501	3,318,317	△ 59,816	△ 1.8
歳出総額 (B)	3,253,190	3,311,394	△ 58,204	△ 1.8
歳入歳出差引額 (A) - (B)	5,311	6,923	△ 1,612	△ 23.3

表12-3 介護保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	10,607,590	10,142,225	465,365	4.6
歳出総額 (B)	10,512,466	9,969,150	543,316	5.4
歳入歳出差引額 (A) - (B)	95,124	173,075	△ 77,951	△ 45.0

7 下水道事業会計決算収支の状況

(1) 令和3年度の年間の有収水量は 13,842,636^mで、前年度比 175,785^m減少し、有収率は前年度比 3.7%の増となった。

また、計画区域面積に対する普及率が 91.5%となり、水洗化世帯は 62,392世帯、水洗化率は 99.1%となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が 18億 5,682万円となり、下水道事業収益は 37億 511万円となった。

また、営業費用は 34億 5,339万円となり、下水道事業費用は 37億 511万円となった。

この結果、当年度純利益は、0円となった。

(3) 資本的収支では、多摩川上流流域下水道建設事業負担金を支出したほか、第2期、第3期および御岳山事業区域での管きょ布設工事の実施等建設改良事業および企業債償還金等により、支出総額は、18億 1,059万円となった。

一方、収入から前年度同意分で当年度借入債 3,700万円を除いた額は、2億 9,981万円となり、不足する財源 15億 1,078万円は、損益勘定留保資金等で補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債をあてることとした。

表13-1 下水道事業会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	3,705,115	4,087,973	△ 382,858	△ 9.4
	支出	3,705,115	4,087,973	△ 382,858	△ 9.4
	差引額	0	0	0	—

資本的収支	収入	336,815	636,040	△ 299,225	△ 47.0
	支出	1,810,591	1,888,070	△ 77,479	△ 4.1
	差引額	△ 1,473,776	△ 1,252,030	△ 221,746	—

注1 資本的収入額（繰越資金37,000千円を除く）が資本的支出額に不足する額1,510,776千円は、損益勘定留保資金等で補てんし、なお不足する額については建設改良費の未払金に令和4年度発行の企業債をあてることとしている。

2 差引額が0円以下の場合には、増減率を計算せず「—」とした。

表13-2 繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収入		1,093,838	1,447,027	△ 353,189	△ 24.4
他会計負担金等（一般会計）		1,093,838	1,447,027	△ 353,189	△ 24.4
資本的収入		0	60,604	△ 60,604	△ 100.0
出資金（一般会計）		0	60,604	△ 60,604	△ 100.0

8 モーターボート競走事業会計決算収支の状況

(1) 令和3年度のモーターボート競走事業の売上は、SG第24回チャレンジカップ競走・GⅡ第8回レディースチャレンジカップ競走、GⅠ開設67周年記念競走のほか、GⅢ競走2本などを開催し、開催日数164日で772億2,829万円（1日平均4億7,090万円）となり、前年度に比べ21.4%（1日平均19.9%）の増となった。

また、1日平均の多摩川本場入場者数は2,079人となり、前年度に比べ7.2%の減となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が21.5%増の818億8,827万円となり、事業収益総額は21.5%増の819億7,402万円となった。

また、営業費用は、21.3%増の759億2,411万円となり、事業費用総額は他会計への繰出金26億3,988万円を含め、794億2,922万円で19.5%増となった。

この結果、令和3年度は、25億4,481万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、支出は、備品購入費と企業債償還金で、支出総額は7,465万円となった。

一方、収入は1,500万円となり、不足する財源5,965万円は損益勘定留保資金等で補てんした。

表14-1 モーターボート競走事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	81,974,024	67,459,274	14,514,750	21.5
	支出	79,429,218	66,459,212	12,970,006	19.5
	差引額	2,544,806	1,000,062	1,544,744	154.5

資本的収支	収入	14,999	0	14,999	—
	支出	74,653	128,451	△ 53,798	△ 41.9
	差引額	△ 59,654	△ 128,451	68,797	—

注1 資本的収支の不足額59,654千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

2 令和2年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず「—」とした。

表14-2 繰出金の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
他会計繰出金		2,639,875	3,031,772	△ 391,897	△ 12.9
一般会計		2,639,875	2,031,772	608,103	29.9
病院事業会計		0	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100.0

9 病院事業会計決算収支の状況

(1) 令和3年度の1日平均入院患者数は326.1人で、前年度比46.6人の増、1日平均外来患者数は1,082.5人で、前年度比122.5人の増となった。

また、病床利用率（一般・精神）は62.1%で8.9ポイント増となった。

(2) 収益的収支では、医業収益が30.5%増の155億6,308万円となり、病院事業収益は16.4%の増となった。

また、医業費用も、材料費等の増加により8.5%増の170億9,942万円となり、病院事業費用は2.5%の増となった。

この結果、令和3年度は、14億8,993万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、病院施設整備においては、既存受水槽や医療ガス設備等に移設し、新病院本館の基礎工事および免震装置の設置工事に着手した。医療器械については、生体情報モニタの更新を行うなど、支出総額は、23億9,183万円となった。

一方、収入は、14億1,248万円（繰越財源3,741万円を除いた額）となり、不足する財源9億7,935万円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し額等で補てんした。

表15-1 病院事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	19,434,131	16,696,914	2,737,217	16.4
	支出	17,944,202	17,502,020	442,182	2.5
	差引額	1,489,929	△ 805,106	2,295,035	—

資本的収支	収入	1,449,891	685,139	764,752	111.6
	支出	2,391,827	1,994,924	396,903	19.9
	差引額	△ 941,936	△ 1,309,785	367,849	—

注1 資本的収入額（繰越資金37,414千円を除く）が資本的支出額に不足する額979,350千円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し額等で補てんした。

2 令和2年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず「—」とした。

表15-2 繰入金の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収入		758,517	2,060,806	△ 1,302,289	△ 63.2
他会計負担金等（一般会計）		758,517	1,060,806	△ 302,289	△ 28.5
補助金（モーターボート事業会計）		0	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100.0
資本的収入		99,640	213,513	△ 113,873	△ 53.3
出資金（一般会計）		99,640	213,513	△ 113,873	△ 53.3